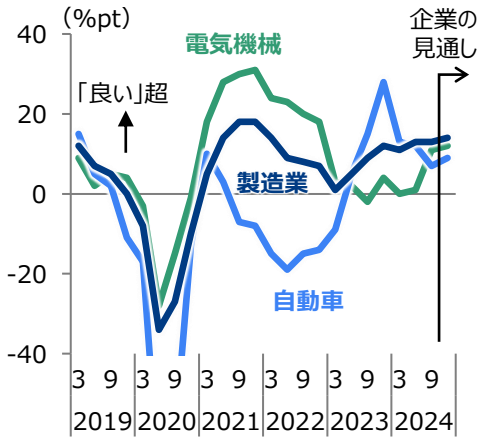
日本

日銀短観（2024年9月調査）

企業景況感は、消費回復や価格転嫁進展を支えに底堅く推移

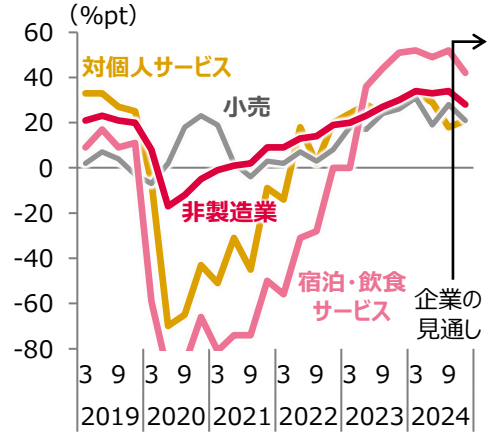
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



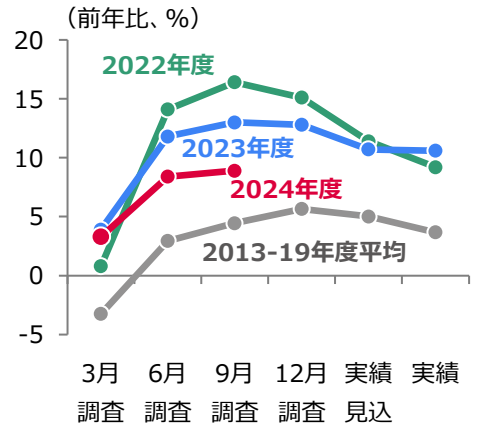
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

2 大企業・非製造業の業況判断DI



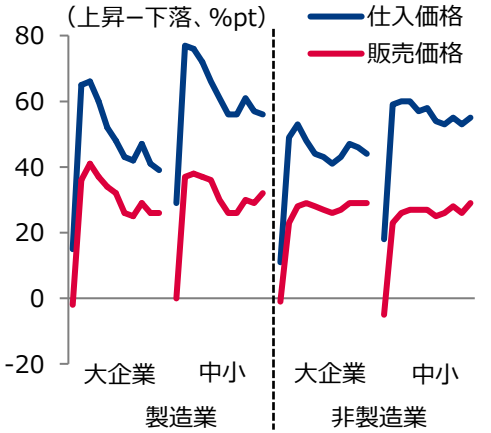
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

3 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。23年度計画について調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

4 仕入価格DI・販売価格DI（21年3月調査～24年9月調査）



注：直近は24年9月調査時点の「先行き」。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（24年9月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+13%ptと、前回24年6月調査から横ばいとなった（図表1）。業種別にみると、電気機械（+1%pt→+11%pt）が半導体市場の回復を受けて改善した一方、自動車（+12%pt→+7%pt）は輸出の伸び悩みなどから悪化した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+34%pt（24年6月調査+33%pt）と2四半期ぶりに改善した（図表2）。業種別にみると、対個人サービス（+29%pt→+18%pt）が悪化するなど自然災害による悪影響が一部にみられたものの、宿泊・飲食サービス（+49%pt→+52%pt）、小売（+19%pt→+28%pt）が改善しており、インバウンド需要拡大や国内個人消費の持ち直しがプラスに作用したとみられる。
- 2024年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+8.9%と、コロナ危機前の平均的な伸び（9月調査時点の13～19年度平均は＋4.4%）を大幅に上回っており、企業の積極的な投資姿勢が確認された（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感の改善傾向は継続している。
- 先行きも、緩やかな改善傾向が続く見通し。製造業について、一部自動車メーカーで新基準への対応の遅れから生産停止が予定（報道に基づく）されていることが重石となるものの、半導体市場の回復や国内外需要の増加を受け、業況は底堅く推移する見込み。非製造業について、実質賃金のプラスが定着する中で、個人消費が持ち直すことから、業況は改善するだろう。
- 価格転嫁の進展も、業況改善の追い風となる見込み。企業の価格判断をみると、仕入価格DIは国際商品価格の高騰一服や円安是正から総じて低下傾向にあるが、販売価格DIの低下幅は相対的に小さい（図表4）。特に中小企業において、販売価格DIは徐々に上昇しており、価格転嫁が広がりつつあることが示唆される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.